平成21年3月29日

第8回検討会のグループ別意見交換の整理

この資料は、第9回防災ボランティア活動検討会の分科会（「被災地との関わり」「人材育成」「広域連携」「安全衛生」）における意見交換の参考とするために、暫定的に整理したものです。

1. 事前意見・付箋紙の項目整理

凡例

【課題分野】：事前意見や付箋紙に書き出された課題を大括りに分類したもの

<構成要素>：課題分野により仕分けされた課題をさらに整理したもの

()：事前意見・付箋紙の数 ※資料には事前意見・付箋紙の内容は掲載していません。

(1) 被災地との関わり

【被災地域】

- <留意事項>
- <地域主体>
- <ニーズへの対応>
- <ニーズの把握>
- <地域への負担>
- <長期化した際の配慮事項>
- <ボランティア支援の地域格差>

【災害 VC】

- <運営内容・役割>
- <関係者との連携>
- <設置・終了判断>
- <運営主体>
- <復興との関係>

【協働・連携】

- <行政等との関わり>
- <民間との関わり>
- <地域との関わり>
- <専門性の高い組織または専門家との関わり>

【専門性】

- <連携・補完>
- <種類・内容>

(2) 人材育成

【人材育成】

- <育成・研修>
- <求められる能力>

【ボランティア活動】

- <活動内容・役割>
- <関係主体との関わり>
- <想い>
- <活動者間の関係>
- <情報の扱い>

【専門性】

- <連携・補完>
- <種類・内容>

(3) 広域連携

【広域連携】

- <連携・調整>
- <情報>
- <派遣体制>

(4) 安全衛生

【安全衛生】

- <予防>
- <仕組み>
- <事後の対応>
- <活動範囲>

(5) その他

【復興】

- <支援内容>
- <支援のあり方>
- <岩手・宮城から見えた課題>

【平時の活動】

- <展開手法>
- <活動分野の定着>
- <被災地での経験の共有>

【資金】

【要援護者】

2. 課題の抽出

(1) 被災地との関わり

【被災地域】

<留意事項>

- 災害ボランティア活動と「被害」のクローズアップ・風評被害との関係
- 特定の情報だけで判断してしまうボランティア活動（活動の地域格差等）
- 限られた局所的な範囲でのボランティア活動のあり方
- 被災者を特定することの必要性（支援すべき相手の特定、個人情報保護による把握の限界等）
- 被災地内でのボランティア活動の担い手の確保
- 被災地域内での支え合いや助け合いをベースにボランティア活動のあり方
- 地域におけるボランティアの果たす役割
- 避難所における、避難した住民の自主的な運営を尊重し、支えるボランティア活動のあり方
- 被災地域におけるコミュニティでのボランティア活動に対する理解、信頼関係づくりの重要性（自治会や町会との連携、地域特性の理解、地元尊重）
- ボランティア一人一人が「被災者」と関わることの重要性（センター運営の経験談により見えにくくなっている現場の状況等）
- 被災地・地元の解釈の仕方・判断（どこまでを地元と判断するのか）
- 被災者を特定することの必要性（支援すべき相手の把握、個人情報保護による把握の限界等）
- 被災者の個人情報管理・プライベートの尊重とボランティア活動の関係（情報不足により活動ができない等）
- 長期間暮した場を離れた被災者の支援のあり方
- 被災した地域の人を復旧・復興に向けての自主的な活動へと促すための取り組み・支援のあり方

<地域主体>

- 被災地内でのボランティア活動の担い手の確保
- 被災地域内での支え合いや助け合いをベースにボランティア活動のあり方
- 意識的にあらかじめ時限を決めて関わることの重要性（被災地外からのボランティア活動の限界）
- 被災者の暮らしの実態を理解することの重要性
- 被災者が主体的に取り組む体制づくりへの支援の重要性（被災者の将来を考える視点）
- 地元ボランティア活動の尊重（地域外のボランティア活動とのバランス）
- 地元ボランティア活動の尊重（自ら考え、気づくことの重要性）

<ニーズへの対応>

- 「地域産業」の活性化におけるボランティア活動の果たす役割
- 個人事業主の職場、店舗兼住宅からのニーズに対する活動の是非
- 応急危険度判定「注意＝黄色紙の判定」の家屋における活動のあり方
- 行政職員の災害ボランティア活動に対する認識不足、意思疎通の限界
- 被災者の暮らしの実態を理解することの重要性
- 被災者のニーズに応えるための災害ボランティアセンターの運営（安全衛生面の配慮、運営ルールづくり、専門ボランティアとの連携等）
- マッチングの際の、安全衛生面も含めた現場における対応に関する判断の重要性（対応できないのに受けてしまう）

<ニーズの把握>

- 現場の声を把握することの重要性
- 現場の声、被災者が求めている支援の把握方法
- ローラー作戦など面的なニーズの把握方法のあり方
- 災害時のボランティア活動における被災地内外のボランティアに関係する組織同士の連携

<地域への負担>

- 災害ボランティアセンターにおいて被災者の顔が見える地元スタッフの確保
- 地域外からのボランティア活動のあり方（ボランティアに対する理解の求め方、信頼関係づくり等）
- 一組織のみによる災害ボランティアセンターの運営の限界（多主体協働によるボランティアセンター運営の必要性）
- 地元ボランティア活動の尊重（支援することが被災者への負担感につながる等）

<長期化した際の配慮事項>

- 長期的な支援を行うことによる弊害（日常生活に戻れない・被災地から離れない・経験の押しつけ等）
- 「燃え尽き症候群」の対策、活動後の心のケアなど
- 被災者が主体的に取り組む体制づくりへの支援の重要性（避難所から去らない被災者への支援等）

<ボランティア支援の地域格差>

- 特定の情報だけで判断するボランティア活動（活動の地域格差等）
- ボランティアによる被災地の情報発信のあり方（メディアの情報に頼らず、現場の情報発信を丁寧に発信していくこと等）

【災害 VC】

<運営内容・役割>

- 災害ボランティアセンターの健全な運営のあり方（スタッフの活動環境等）
- 災害ボランティアセンターの運営にかかる財源の確保（共同募金会、基金などの活用）
- 災害ボランティアセンターの運営スタッフの確保
- 地域特性（ボランティアへの受け入れ、被災状況）などを踏まえた災害ボランティアセンターの運営
- 災害ボランティアセンターを設置することが前提となったことによる弊害
- 被災者のニーズとボランティア活動希望者のバランスの取り方（ボランティア希望者を優先することにより、現場の活動が把握しきれなくなり、トラブルにつながる等）
- マッチングの際の、安全衛生面も含めた現場における対応に関する判断の重要性（対応できないのに受けてしまう）
- より被災地の支援に役立つセンターでの調整のあり方
- 災害ボランティアセンターの運営に関する継続的な検討の必要性
- 災害ボランティアセンターにおける被災者のニーズの把握方法、ニーズへの対応
- ボランティア一人一人が被災者と接したことが感じたことの共有の必要性（センター運営の効率化により見えにくくなっている）
- 災害ボランティアセンター間（複数のセンター）での調整・連携の必要性
- ニーズを超えるボランティアの数への対応
- 被災地・被災者に迷惑をかけるボランティアの抑制・対策
- ボランティア一人一人が「被災者」と関わることの重要性（センター運営の経験談により見えにくくなっている現場の状況等）

<関係者との連携>

- 被災地内外のボランティアに関係する組織の連携による災害ボランティアセンターの運営のあり方
- 被災地外からの支援を活かした災害ボランティアセンターの運営（ニーズが把握されているにも関わらず、早期閉鎖・地域外から受け入れないこと・設置しないなどの判断が行われることからの回避）
- 災害ボランティアセンターの設置経験がない地域に対する地域外からの支援のあり方
- 災害対策本部と災害ボランティアセンターの情報共有、連携のあり方（地域防災計画等への反映）
- よりよい被災地支援のための中間支援組織間のさらなる連携や関係性の改善およびさらなる強化
- 災害ボランティアセンターと関わりを持たないボランティア活動のあり方
- 被災地外のボランティアや調整役（コーディネーター等）と被災地の受け入れ役との間での調整の必要性（災害ボランティアセンターの運営に限らない）
- 主体的な判断でニーズの把握から対応まで判断できるノウハウ・スキルの必要性
- 被災者のニーズに応えるための災害ボランティアセンターの運営（安全衛生面の配慮、運営ルールづくり、専門ボランティアとの連携等）
- 災害ボランティアセンターの円滑な運営のための町会・自治会等やキーパーソンとの関係づくり
- 災害ボランティアセンターの運営に関わる民間組織、行政等の連携のあり方
- 福祉・医療・土木・建築・法律などの様々な専門家、または専門性の高い組織との連携
- 災害時のボランティア活動における被災地内外のボランティアに関係する組織同士の連携
- 災害ボランティアセンターと町会・自治会等の関係性の配慮
- 被災地域内での支え合いや助け合いをベースにしたボランティア活動のあり方

<設置・終了判断>

- 災害ボランティアセンターの設置主体の明確化（地域防災計画、協定等との関係）
- 災害ボランティアセンター設置の基準の必要性
- 適当な災害ボランティアセンターの立ち上げ方式、立ち上げ時期を選択することの重要性
- 災害ボランティアセンターの設置・終了の判断のあり方

<運営主体>

- 一組織のみによる災害ボランティアセンターの運営の限界（多主体協働によるボランティアセンター運営の必要性）
- 多主体が災害ボランティアセンターの運営に関わる場合の協働のあり方
- ブロック協定による災害ボランティアセンターへの社会福祉協議会職員の派遣制度のあり方
- 災害ボランティアセンターの責任者の判断（経験不足のため判断に迷う等）
- 災害時のボランティア活動に関わる組織における通常業務とボランティア対応の重み付け

<復興との関係>

- 長期的な復興の支援を見据えた災害ボランティアセンターの運営
- 復興支援につながる災害ボランティアセンター終了の判断・終了のあり方（特に時期について）

【協働・連携】

<行政等との関わり>

- 都道府県、市区町村災害対策本部とボランティアとの連携
- 災害対策本部と災害ボランティアセンターの情報共有、連携（地域防災計画等への反映）
- 行政職員の災害ボランティア活動に対する認識不足、意思疎通の限界
- ボランティア・行政職員それぞれ支援制度等への理解
- ボランティアにおける行政との調整・パイプ役を担える人材の必要性（行政の行動様式の理解の必要性）
- 行政内部のボランティアや被災者支援についての情報共有、庁内での連携
- 行政職員の異動に伴う、ボランティア・ボランティア団体との関係づくりの限界（行政職員の異動に伴う引き継ぎのあり方）
- 行政とは異なる観点での支援の必要性
- 行政の財政状況、支援制度の限界とボランティア活動のあり方
- 県域を越える災害（大規模災害）時における都道府県間の調整、省庁等の情報把握、省庁間の連携など、国レベルでの対応
- 大規模災害の発生を想定した多様な主体との関係の構築と強化の必要性
- 行政に対するボランティアの立場からのアドボカシー（提案）のあり方
- 多様な主体との連携による活動環境の整備（資金・保険制度・災害対策本部・情報共有等）
- 実質的な訓練の必要性
- 行政区域を越え、ボランティアによる現場での経験の情報発信（たとえば避難所における和式トイレ）
- 行政がイニシアティブをとるボランティア活動のあり方

<民間との関わり>

- 災害時のボランティア活動においては、日本赤十字社・社会福祉協議会をはじめとする産・官・学・民、被災地内外のボランティアに関係する組織同士の連携
- 大規模災害時におけるボランティア関係者の相互の連携・情報共有の場の必要性（連絡会議的な場の設定が有効か）
- 災害時のボランティアが主体的にネットワークを形成し、維持することの重要性
- 災害時のボランティア活動における連携を図るための体制づくり
- 日本赤十字社、社会福祉協議会などとボランティアとの関係づくり、連携
- ボランティア活動を含め、医療、福祉、保健分野間の連携が必要
- 複数の地域で同時に災害被害があった場合のボランティア団体間の連携
- 多様な主体との連携による活動環境の整備（資金・保険制度・災害対策本部・情報共有等）

<地域との関わり>

- 復旧・復興に向けた被災地の主体的な活動を引き出すためのボランティア活動
- 被災した地域の自治会や町会などの地縁組織と連携
- 地縁組織との関わりだけでは把握できない被災者のニーズの把握（組織の代表者との調整の限界）

<専門性の高い組織または専門家との関わり>

- 福祉・医療・土木・建築・法律などの様々な専門家、または専門性の高い組織との連携
- 福祉・医療・土木、建築・法律など様々な専門家・専門機関の通常業務と災害時支援のあり方
- 専門家との連携のために様々な専門分野に関する基礎知識・理解
- 建築の専門家との連携（応急危険度判定「注意＝黄色紙の判定」の家屋での作業支援等）
- 福祉専門職（専門ボランティア）との連携（避難している被災者のニーズ把握、避難所の生活支援等）
- ボランティアが専門スキルを習得することの必要性

【専門性】

<連携・補完>

- 福祉・医療・土木・建築・法律などの様々な専門家、または専門性の高い組織との連携
- 土木・建築など様々な分野の専門的な技能や知識を有するボランティアとの連携を図るための調整のあり方
- ボランティア活動を含め、医療、福祉、保健分野間の連携が必要
- 専門知識や資格を持つボランティアの担い手との関わりや支援
- ボランティア活動に関わる研究者のスタンス・あり方
- 建築の専門家との連携（応急危険度判定「注意＝黄色紙の判定」の家屋での作業支援等）
- 福祉専門職（専門ボランティア）との連携（避難している被災者のニーズ把握、避難所の生活支援等）
- ボランティアが専門スキルを習得することの必要性
- 保健医療・建築などの専門知識を活かしたボランティアの安全衛生対策

<種類・内容>

- 法律・経済・行政・福祉（ヘルパー等）・医療（看護・保健師等）、化学、土木（重機・建機の扱い等）、建築等の専門家との関わり
 - ボランティアが専門スキルを習得することの必要性
 - 高齢者の特性を理解した上でのボランティア活動のあり方
 - 外国人の支援活動と専門家との関わり
 - 避難所、仮設住宅でのボランティア活動と専門家との関わり
 - 様々な価値観・文化への理解、価値観を認め合う中での支援活動
 - 被害状況の全体像を的確に把握し、ニーズや必要な活動などを判断する経験・ノウハウの共有化
-

(2) 人材育成

【人材育成】

<育成・研修>

- 災害ボランティアコーディネーターが多くの知識と高い能力を身につけるための「多段階での研修」の必要性
- 災害ボランティア活動を知る機会を設けることの必要性
- 事前登録を前提としたコーディネーターに対する研修等のあり方
- 災害ボランティアコーディネーターの「身分付与」「資格」のあり方
- 災害ボランティアセンターの運営の技術論にとどまらない研修や訓練の必要性
- 様々な状況下におけるコーディネーターの役割を想定した研修の必要性（センター運営のマネジメント、様々なネットワーク・ノウハウの活用、ニーズの把握等）
- コーディネーターの様々な役割・種類が存在することの理解の必要性
- 被災者との関わりやニーズへのきめ細やかな対応など、技術だけではない「考え方」「あり方」などを学ぶ機会の必要性
- 土木・建築など様々な分野の専門的な技能や知識を有するボランティアとの連携を図るための調整のあり方
- 現地での啓発や短期間での学習が可能なツールの必要性（パンフレットの作成・オリエンテーションの工夫等）
- 防災教育における「災害ボランティア活動の意義」の扱い方
- 命に関わる「災害」を学ぶ教育のあり方（知識だけを教える教育の限界等）
- 意見を出し合い、多様な価値観を認め合い、合意形成手法の必要性（防災教育の見直し）
- 基礎的なボランティア活動の心構えなどを学ぶツール・指導者育成の必要性
- 災害ボランティアコーディネーターの「身分付与」「資格」のあり方
- ボランティアの経験などを学ぶこと・伝えることの重要性
- 活動現場で被災者との調整や安全な活動環境の確保等を担うコーディネーター養成の必要性

<求められる能力>

- 活動現場における作業コーディネート必要性（災害ボランティアセンターのみならず、活動現場においても作業コーディネートが必要）
- 活動現場で被災者との調整や安全な活動環境の確保等を担うコーディネーター養成の必要性
- 被災地・被災者に迷惑をかけるボランティアの抑制・対策
- 被災地外のボランティアや調整役（コーディネーター等）と被災地の受け入れ役との間での調整の必要性（災害ボランティアセンターの運営に限らない）
- 被災地外のボランティア送り出し側と被災地の受け入れ役（キーパーソン）との間で、調整を橋渡しする役割の必要性（災害ボランティアセンターの運営に限らない）
- マッチングの際の、安全衛生面も含めた現場における対応に関する判断の重要性（対応できないのに受けてしまう）
- 様々な状況を想定した多様なボランティアコーディネーターの役割の必要性
- 災害規模の違いによるボランティア活動の検討
- 災害時における多様な主体との関係の構築と強化の必要性
- 災害関係の法律・支援制度、地域防災計画など各種法令・制度・計画への理解とその対応
- 被災地支援のスキーム、アプローチ方法の検討（被災地外からの支援のあり方（被災地の混乱を抑制するための情報収集、支援方策の判断等）
- 災害ボランティアセンターにおいて被災者の顔が見える地元スタッフの確保
- 被災者とのコミュニケーションに慣れたコーディネーターの必要性（地元の人、地域住民とのコミュニケーションに慣れている人など）
- 地域外からのボランティア活動のあり方（ボランティアに対する理解の求め方、信頼関係づくり等）
- 災害ボランティア活動を知る機会を設けることの必要性
- 災害ボランティアコーディネーターと現場で活動するボランティアの関係のあり方（コーディネーター優位からの回避等）
- 被災地域におけるコミュニティでのボランティア活動に対する理解、信頼関係づくりの重要性（自治会や町会との連携、地域特性の理解、地元尊重）

【ボランティア活動】

<活動内容・役割>

- 災害時、ボランティアのできる支援・活動のあり方
- 作業するだけではないボランティア活動のあり方
- ボランティア活動を制約・制御することの限界（自由な活動の必要性）
- 災害ボランティア活動における活動範囲・制限のあり方
- 意識的にあらかじめ時限を決めて関わることの重要性（被災地外からのボランティア活動の限界）
- 「生活再建」「生業再建」におけるボランティア活動の果たす役割（行政の取り組みの支援等）
- 被災地の実態や装備、心構えや被災者との接し方など基礎的な知識の共有の必要性
- ボランティア自身が専門知識などを習得することの必要性
- 被災者のニーズにかなわない支援活動（救援物資を送ることはボランティア活動になりにくい）
- 災害関係の法律・支援制度、地域防災計画など各種法令・制度・計画への理解とその対応
- 災害時のボランティア活動の基本的なあり方（被災者本位・地元主体・安全管理のバランス）
- 災害時のボランティア活動、現場での活動を記録することの重要性
- 行政区域を越え、ボランティアによる現場での経験の共有（過去の経験を踏まえた啓発活動の限界）

<関係主体との関わり>

- 孤避難所、仮設住宅でのボランティア活動と専門家との関わり
- 土地利用実態や都市計画の状況などを理解できる専門家との関わり
- 様々な主体と関係性を構築するボランティア活動のあり方
- 災害時における多様な主体との関係の構築と強化の必要性
- 災害時のボランティア活動における被災地内外のボランティアに関係する組織同士の連携
- 様々な主体と関係性を構築するボランティア活動のあり方
- 被災者を支援する様々な主体へのボランティアの支援のあり方
- 行政の財政状況、支援制度の限界とボランティア活動のあり方
- 避難所、仮設住宅でのボランティア活動と専門家との関わり
- 「コーディネーター」等の名称の定義の地域差（混乱を招く場合もある）

<想い>

- 活動資金がないが、活動したいという思い・存在の重視
- 市場経済主義とは違う価値観・考えの検討
- 被災者・ボランティア個人の存在が理解され、共生できる社会を目指すことの大切さ
- 「かけがえのない」存在・命などに対するボランティアの理解
- ボランティアの経験などを学ぶこと・伝えることの重要性
- ボランティア活動が多様であることへの理解
- 事業者・行政職員それぞれ自らの立場を超えて現場に立つことの意義

<活動者間の関係>

- 災害ボランティアセンターや現場での指揮系統の統一化・関係者間での統一した方針の必要性
- 長期的な支援を行うことによる弊害（日常生活に戻れない・被災地から離れない・経験の押しつけ等）
- ボランティアの経験などを学ぶこと・伝えることの重要性
- 様々な価値観・文化への理解、価値観を認め合う中での支援活動
- ボランティアの経験などを学ぶこと・伝えることの重要性
- 「コーディネーター」等の名称の定義の地域差（混乱を招く場合もある）

<情報の扱い>

- 地域外に発信できるツールの必要性（パソコン・カメラ・携帯電話等の普及により一定の解決があった）
- 災害時のボランティア活動や災害ボランティアセンターの実態などの情報を発信する技術の確保（ホームページ作成、インターネット環境の確保等）
- 発信する情報の有効期限、タイミング、扱い方
- 災害ボランティア活動に関わる様々な情報の統制の限界・錯綜（信頼性の低い情報による弊害）

【専門性】

<連携・補完>

- 福祉・医療・土木・建築・法律などの様々な専門家、または専門性の高い組織との連携
- 土木・建築など様々な分野の専門的な技能や知識を有するボランティアとの連携を図るための調整のあり方
- ボランティア活動を含め、医療、福祉、保健分野間の連携が必要
- 専門知識や資格を持つボランティアの担い手との関わりや支援
- ボランティア活動に関わる研究者のスタンス・あり方
- 建築の専門家との連携（応急危険度判定「注意＝黄色紙の判定」の家屋での作業支援等）
- 福祉専門職（専門ボランティア）との連携（避難している被災者のニーズ把握、避難所の生活支援等）
- ボランティアが専門スキルを習得することの必要性
- 保健医療・建築などの専門知識を活かしたボランティアの安全衛生対策

<種類・内容>

- 法律・経済・行政・福祉（ヘルパー等）・医療（看護・保健師等）、化学、土木（重機・建機の扱い等）、建築等の専門家との関わり
- ボランティアが専門スキルを習得することの必要性
- 高齢者の特性を理解した上でのボランティア活動のあり方
- 外国人の支援活動と専門家との関わり
- 避難所、仮設住宅でのボランティア活動と専門家との関わり
- 様々な価値観・文化への理解、価値観を認め合う中での支援活動
- 被害状況の全体像を的確に把握し、ニーズや必要な活動などを判断する経験・ノウハウの共有化

(3) 広域連携

【広域連携】

<連携・調整>

- 県域を越える災害（大規模災害）時における全国各地のボランティアのネットワークを活かした支援のあり方
- 多様な主体との連携による活動環境の整備（資金・保険制度・災害対策本部・情報共有等）
- 県域を越える災害（大規模災害）時における都道府県間の調整、省庁等の情報把握、省庁間の連携など、国レベルでの対応
- 都市災害におけるボランティア活動のあり方（帰宅困難者対策、避難所運営、関係主体の連携、被災地内外の連携等）
- 災害時のボランティア活動における被災地内外のボランティアに関係する組織同士の連携
- 東海地震など県域を越える広域での被害が想定される大規模災害時のボランティア活動に関する検討
- 県域を越える広域での災害時、被災地における県外からのボランティアの受け入れ体制づくり（宿泊場所の確保等）
- （県域を越える大規模災害時における広域を対象にした）災害ボランティアセンターの運営資金の調達方法・調達の担い手
- 大規模災害時におけるボランティア関係者の相互の連携・情報共有の場の必要性（連絡会議的な場の設定が有効か）

<情報>

- 災害時のボランティア活動における被災地内外のボランティアに関係する組織同士の情報共有・連携の必要性
- 広域的なボランティアの連携のための情報通信技術の活用
- 広域災害を想定した大量の情報を扱うことができるウェブデータベースのあり方

<派遣体制>

- 災害直後からの被災地派遣のあり方（被災者との関係づくり、ボランティア間の調整等）
- 被災地支援のスキーム、アプローチ方法の検討（被災地外からの支援のあり方（被災地の混乱を抑制するための情報収集、支援方策の判断等）
- 被災地外のボランティア同士の被災地での関係づくり（お互いの尊重・被災者との関わり方等）

(4) 安全衛生

【安全衛生】

<予防>

- 災害時のボランティア活動に関する安全衛生の必要性
- ボランティアのけが、疾病、体調不良などの応急処置・ケアできる体制の確保
- 災害ボランティア活動における活動範囲・制限のあり方
- 活動現場での危険な作業の把握、共有、啓発、地域への周知の重要性
- 災害ボランティアセンターの運営における安全対策の重要性の共有（センター運営における安全対策のプライオリティ）
- ボランティア活動における安全衛生に特化した窓口（災害ボランティアを対象にした救護所、けがの処置や体調管理の指導、相談窓口等）開設の必要性
- 活動現場での危険な環境の把握と集約の必要性
- 活動現場での危険な作業を把握し、共有することの重要性・把握した研修への反映
- 活動現場で被災者との調整や安全な活動環境の確保等を担うコーディネーター養成の必要性
- マッチングの際の、安全衛生面も含めた現場における対応に関する判断の重要性（対応できないのに受けてしまう）
- 保健医療・建築などの専門知識を活かしたボランティアの安全衛生対策
- 災害時のボランティア活動におけるボランティア保険代の負担に関する整理の必要性
- 基礎的なボランティア活動の心構えなどを学ぶツール・指導者育成の必要性

<仕組み>

- 災害時のボランティア活動に関する安全衛生の必要性
- ボランティア活動の安全衛生と被災者の支援のあり方（安全衛生を優先することによる被災者支援の限界等）
- 活動現場でのボランティアリーダーの果たす役割、限界（安全な活動環境の確認、休憩時間の確保等）
- 現地での啓発や短期間での学習が可能なツールの必要性（パンフレットの作成・オリエンテーションの工夫等）
- 活動現場での危険な環境の把握と集約の必要性
- 様々な現場の実情にあわせたボランティア活動の安全衛生（工場等民間施設での活動、寒冷環境におけるボランティア活動等）
- 災害ボランティア活動の安全衛生に関する情報発信の必要性

<事後の対応>

- けが、事故、疾病等の抑制手立て、発生した際の対応方法
- 「燃え尽き症候群」の対策、活動後の心のケア等の必要性

<活動範囲>

- 危険な活動環境（倒壊危険のある建物等）におけるボランティア活動のあり方
- 災害ボランティア活動における活動範囲・制限のあり方

(5) その他

【復興】

<支援内容>

- 「生活再建」「生業再建」におけるボランティア活動の果たす役割（行政の取り組みの支援等）
- 「地域産業」の活性化におけるボランティア活動の果たす役割
- 長期間暮した場を離れた被災者の支援のあり方
- ボランティア支援機関（社会福祉協議会・ボランティアセンター等）への災害ボランティアセンターの運営に関する普及啓発の必要性
- 区画整理事業など復興都市計画へのボランティア活動の果たす役割
- 限られた局所的な範囲でのボランティア活動のあり方
- 就労支援に対するボランティアの果たす役割
- 被災者を特定することの必要性（支援すべき相手の特定、個人情報保護による把握の限界等）

<支援のあり方>

- 長期的な支援に関わるボランティア活動のあり方
- 長期的な支援を視野に入れたボランティア活動のあり方
- 復興支援に関わるボランティア活動の役割・内容など整理の必要性
- 復旧期から復興期まで継続的に支援するための活動資金の調達（NPO等の活動資金の裏付け等）
- 復興支援につながる災害ボランティアセンター終了の判断・終了のあり方（特に時期について）

<岩手・宮城から見えた課題>

- 被災地外からの支援・ボランティアの受入をしない災害ボランティアセンターのあり方
- 「生活再建」「生業再建」におけるボランティア活動の果たす役割（行政の取り組みの支援等）
- 「地域産業」の活性化におけるボランティア活動の果たす役割

【平時の活動】

＜展開手法＞

- 災害時に向けた様々な地域でのボランティア活動の展開
- 日常の様々な取り組み・公的な取り組みに防災に関するエッセンスを盛り込むことの必要性
- 被災地での体験を災害被害の軽減に活かす方策
- 災害時のボランティア活動について正確な情報を把握することの重要性
- 日常からの交流、まちづくり活動の重要性
- 地域の具体的な災害被害をイメージし、災害時のボランティア活動の体制、しくみなどを検討する「ボランティア活動計画」の必要性
- 実質的な訓練の必要性
- 災害規模の違いによるボランティア活動の検討

＜活動分野の定着＞

- 災害被害の軽減に取り組むボランティア活動の意義
- 次なる災害に備えた広域での連携についての検討
- 災害による様々な損失を想定しての事前の取り組み（災害被害の軽減）

＜被災地での経験の共有＞

- 行政区域を越え、ボランティアによる現場での経験の共有（過去の経験を踏まえた啓発活動の限界）
- 被災地での体験を災害被害の軽減に活かす方策
- 被災地での体験の共有と、地域とボランティアの信頼関係づくり
- 災害現場での体験、学びの共有

【資金】

- 災害ボランティア活動の活用できる資金制度のあり方（資金調達の内訳、分配などの情報公開、生業支援等）
- 復旧期から復興期まで継続的に支援するための活動資金の調達（NPO等の活動資金の裏付け等）
- ボランティアによる被災者を支援するための義捐金などの応援・支援の必要性
- （県域を越える大規模災害時における広域を対象にした）災害ボランティアセンターの運営資金の調達方法・調達の担い手
- 災害ボランティア活動における既存の基金運用の可能性・限界
- 災害ボランティア活動の基金の制度化・見直しの必要性
- 災害ボランティア活動の資金調達のための法人格の必要性

【要援護者】

- 地域の中で把握できていない災害時要援護者へのアプローチ
- 普段様子の把握しにくい被災者への支援（外国人・在宅の障害者等）
- 高齢者の特性を理解した上でのボランティア活動のあり方